

有価証券報告書

(第153期)

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第153期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
第153期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第153期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 田 重 典

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜 辺 昭 彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	20,605,572	19,950,301	19,712,474	18,221,494	18,583,481
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	341,086	447,707	384,268	△359,209	132,053
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	226,406	286,633	159,334	△244,601	70,831
包括利益 (千円)	—	233,922	162,107	6,164	130,886
純資産額 (千円)	12,690,752	12,703,843	12,645,284	12,479,934	12,536,591
総資産額 (千円)	23,000,638	22,118,888	21,990,112	22,574,944	21,603,054
1株当たり純資産額 (円)	517.25	517.83	515.47	508.61	510.97
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	9.25	11.71	6.51	△10.00	2.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	57.3	57.4	55.1	57.9
自己資本利益率 (%)	1.8	2.3	1.3	—	0.6
株価収益率 (倍)	28.1	19.7	34.3	—	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,705,150	1,977,760	1,369,056	53,516	1,961,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,007,415	△2,188,238	△600,470	△1,422,905	△508,746
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,563	297,968	△656,690	1,346,983	△1,450,789
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	221,027	296,751	415,161	404,127	428,274
従業員数 〔外 平均臨時雇用人員〕 (名)	326	335	342	301 〔37〕	292 〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第149期、第150期、第151期及び第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第152期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

5 第152期及び第153期の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10以上となったため、年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	18,695,254	17,501,550	17,798,751	15,166,272	16,742,205
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	336,662	431,196	406,669	△415,184	140,125
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	222,943	276,976	173,224	△272,604	74,294
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	12,656,499	12,659,739	12,614,841	12,418,463	12,551,730
総資産額 (千円)	22,629,117	21,393,156	21,610,630	21,920,661	21,565,016
1株当たり純資産額 (円)	517.14	517.32	515.53	507.53	513.04
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	7.00	—	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	9.11	11.32	7.08	△11.14	3.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	59.2	58.4	56.7	58.2
自己資本利益率 (%)	1.8	2.2	1.4	—	0.6
株価収益率 (倍)	28.5	20.4	31.5	—	65.8
配当性向 (%)	98.8	79.5	98.9	—	98.7
従業員数 〔外 平均臨時雇用人員〕 (名)	316	326	336	294 〔37〕	292 〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第149期、第150期、第151期及び第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第152期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

5 第152期及び第153期の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10以上となったため、年間の平均人員を外数で記載している。

2 【沿革】

- 大正6年6月 広栄製菓株式会社(資本金50万円)を設立し、酢酸の製造を開始する。
- 大正15年5月 社名を広栄株式会社と改称する。
- 昭和9年11月 ホルムアルデヒド類の製造を開始する。
- 昭和15年6月 東京出張所(現東京本社)を開設する。
- 昭和25年7月 社名を広栄化学工業株式会社と改称する。
- 昭和27年12月 多価アルコール類の製造を開始する。
- 昭和30年1月 大阪市東区伏見町二丁目14番地へ本社を移転する。
- 昭和34年11月 森化成工業株式会社(後、広和商事株式会社)に商号変更、現広栄テクノ株式会社)に資本参加する。
- 昭和37年10月 アミン類の製造を開始する。
- 昭和38年2月 大阪市東区道修町二丁目40番地(住友化学道修町ビル)へ本社を移転する。
- 昭和39年11月 ピリジン塩基類の製造を開始する。
- 昭和42年10月 千葉県姉崎地区に千葉工場を新設、45年同袖ヶ浦地区に新工場を建設、両工場を千葉製造所(現千葉プラント)とする。
- 昭和46年12月 医薬品の製造を開始する。
- 昭和50年2月 事業年度を年1回に変更する。
- 昭和56年9月 大阪市東区横堀二丁目7番地(住化不動産横堀ビル)へ本社を移転する。
(現 中央区高麗橋四丁目6番17号)
- 昭和60年10月 ピラジン類とそのアンモ酸化による誘導体の製造を開始する。
- 平成3年4月 広栄テクノサービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成9年10月 大阪証券取引所市場第二部へ上場する。
- 12月 大阪広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成10年6月 千葉広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成12年7月 無機凝集剤事業を朝日化学工業株式会社に譲渡する。
- 平成15年1月 大阪市城東区放出西二丁目12番13号へ本社を移転する。
- 4月 千葉広栄サービス株式会社が大阪広栄サービス株式会社と合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社に商号変更する。
- 7月 パーストープABと合弁で広栄パーストープ株式会社(資本金5千万円)を設立する。
- 平成16年10月 広和商事株式会社を存続会社として、広栄テクノサービス株式会社及び広栄ゼネラルサービス株式会社を合併し、広栄テクノ株式会社に商号変更する。
- 平成18年10月 実質的な本社機能を東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号に集中する。
- 平成22年1月 千葉プラントに研究棟を建設し、研究機能を集中する。
- 平成25年7月 大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所第二部へ上場する。
- 平成25年9月 実質的な本社機能を東京都中央区日本橋小網町1番8号に移転する。
- 平成25年12月 広栄パーストープ株式会社を解散する。

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社1社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売並びに輸出入等の事業を行っている。

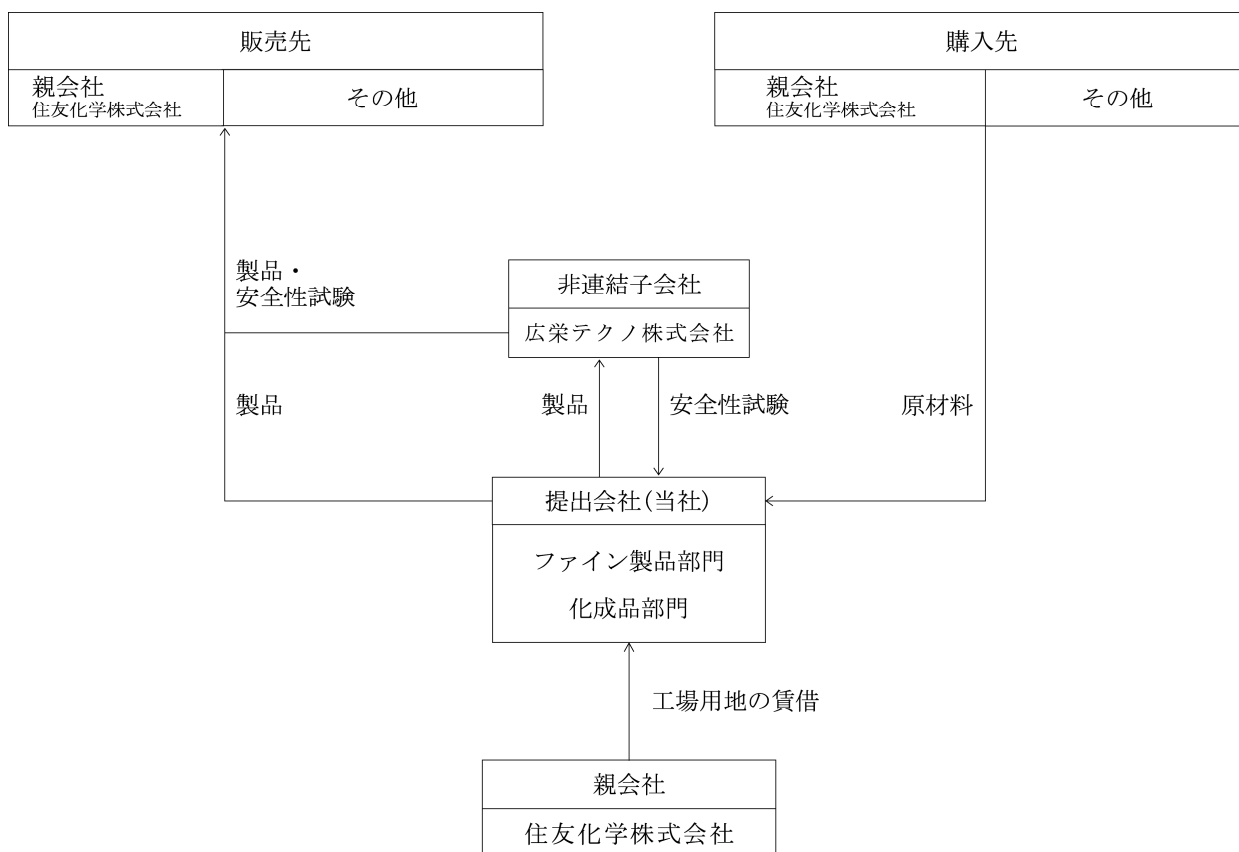
なお、連結子会社広栄パーストープ株式会社については、平成25年8月28日に解散を決議し清算手続中であり、平成27年3月期に同社を連結の範囲から除外する。

当社グループ(当社及び子会社1社)の事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一である。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売している。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

非連結子会社広栄テクノ株式会社は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験を行っている。なお、当社は、主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借している。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学㈱ (注) 1、 2	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 56.37 (0.45)	製品を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。 また、工場用地(千葉)を賃借している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍4名
(連結子会社) 広栄パーストープ㈱ (注) 3、 4、 5	東京都中央区	50,000	化成品事業	所有 60.00	当社は同社に製品を販売している。

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

2 有価証券報告書提出会社である。

3 特定子会社に該当する。

4 広栄パーストープ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,964,939千円
	(2) 経常利益	1,156千円
	(3) 当期純利益	1,103千円
	(4) 純資産額	88,449千円
	(5) 総資産額	89,285千円

5 広栄パーストープ㈱は平成25年12月31日を以って解散し、平成26年7月上旬に清算終了する予定である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	222 (26)
化成品部門	35 (6)
全社(共通)	35 (6)
合計	292 (38)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
292 (38)	40.8	17.1	6,321

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数である。

セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	222 (26)
化成品部門	35 (6)
全社(共通)	35 (6)
合計	292 (38)

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在UIゼンセン同盟（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成26年3月31日現在199人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融緩和及び経済政策効果による株価上昇、円安により、企業収益が改善し個人消費が増加するなど、緩やかに回復してきた。

このような情勢のもとで、当社グループは、固定費削減及び徹底した製造コスト合理化に一層取り組み、売価是正、新規顧客、用途の開拓、新製品の拡販などに注力し、全社を挙げて業績改善に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ3億6千1百万円(2.0%)増収の185億8千3百万円となった。損益面においては、原燃料価格上昇の影響があったが、円安による円手取り額の増加及び固定費削減、合理化効果により、営業利益は3百万円(前期は5億5千5百万円の損失)、経常利益は1億3千2百万円(前期は3億5千9百万円の損失)、当期純利益は7千万円(前期は2億4千4百万円の損失)と利益を計上した。

セグメントの状況は、次のとおりである。

(ファイン製品部門)

医薬品関連化学品は、価格の回復があったが、出荷減少により横ばいとなった。一方、電子関連需要が引き続き停滞したものの、触媒関連製品の出荷が増加し、機能性化学品は増収となった。その他ファイン製品は、円安による競争力回復により輸出高が増加し、増収となった。

この結果、当部門の売上高は125億8千万円(前期比11.1%増)となり、営業利益は3億4千6百万円(前期は3億9百万円の損失)となった。

(化成品部門)

多価アルコール類は、原燃料価格上昇による売価是正を進めたが、子会社の解散(平成25年12月31日)により、第4四半期会計期間における一部製品の販売がなくなったため、減収となった。

この結果、当部門の売上高は60億3百万円(前期比13.0%減)となり、営業損失は3億4千3百万円(前期は2億4千6百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上及び仕入債務の増加などにより19億6千1百万円(前期5千3百万円)の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、厳選投資に取り組み有形固定資産の取得など5億8百万円(前期は14億2千2百万円)の支出にとどまった。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少により、14億5千万円の支出(前期は13億4千6百万円の収入)となった。

この結果、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し、4億2千8百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	10,085,474	3.7
化成品部門	4,055,775	15.4
合計	14,141,250	6.8

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は原則的に過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	12,580,462	11.1
化成品部門	6,003,018	△13.0
合計	18,583,481	2.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、経済対策の効果により景気は緩やかに回復していくことが見込まれるが、4月以降の消費税引き上げによる個人消費等への影響に加え、新興国景気の下振れ、原燃料価格の上昇などが懸念され、引き続き厳しい事業環境が予想される。

このような状況において、当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年中期経営計画「DAPPI2013」の成長戦略を着実に遂行することにより、事業拡大及び収益の持続的成長の実現を目指す。当期は、中期計画のスタートの年として目標を下回ったが、中期計画達成に向けて2年目である平成26年度が重要となるため、更なるコスト削減に加え、主軸製品の競争力強化及び新製品の早期上市に取り組み、収益性の改善を図るとともに、事業ポートフォリオの再構築、既存事業の構造改善、強固な経営基盤の構築などに注力していく。

また、環境問題並びに製品の安全性、品質の確保には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得るすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建で取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出債権回収額が減少することになる。このようなリスクに対して、為替予約を実施して、短期的なリスクをヘッジするように努めているほか、原料購入を外貨建に切り替えること等により、為替脆弱性の軽減を図るように努めている。しかし、中長期的な為替変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高の進行は当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原料価格は市況で変動するため、その価格の上昇を製品価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品価格やシェアの変動に係るリスク

当社グループの事業は、厳しい価格競争に直面している。国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争により、製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発、上市は最重要課題のひとつであるが、ユーザー事情、厳しい競争環境等の不確定要素が大きいため、目標どおり進捗しなかった場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 事故、災害の発生に係るリスク

当社グループは、安全、安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なリスクを最小化するために、すべての設備について定期的な点検を実施している。しかし、万一製造設備で発生する事故、地震、噴火、津波等自然災害により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) その他のリスク

その他、当社グループには、退職給付債務の変動リスク、金利変動及び株式相場変動リスク、重大な製品欠陥等に係る品質リスク、知的財産や製造物責任などに係る訴訟リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク、取引先に対する債権に係る貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスク、情報漏洩によるリスク、インフルエンザ等疫病による人的被害のリスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	借地	借地面積(m ²)
広栄化学工業株式会社 (当社)	住友化学株式会社	千葉工場用地(千葉県市原市)	10,453
		千葉工場用地(千葉県袖ヶ浦市)	120,730
		駐車場(千葉県袖ヶ浦市)	2,480
		計	133,663

(2) 合弁契約

以下の合弁契約については、平成25年12月31日を以って解消している。

相手先	合弁会社名	設立目的	設立年月
パーストープ AB	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール類及びそれらの誘導体製品の販売	平成15年6月

6 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、研究所及び生産技術センターから構成されている。更に、国内外の企業・大学・研究機関など、社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得と新規コアテクノロジーの確立に努めている。

当連結会計年度の研究開発費の総額は8億6百万円となった。

(1) ファイン製品部門

主に研究所及び生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、主要ピリジン誘導体、アミン類のプロセス合理化及び新技術の開発が大きく進展した。機能性材料であるポリマー合成触媒用有機金属錯体化合物についてはプロセス合理化を中心に展開、イオン液体化合物については、従来の電解質や電子材料用途に加え新規分野への展開に進展が見られた。

(2) 化成品部門

主に、生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化に取り組んでいる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や当連結会計年度末の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っている。これら見積り等については、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績の分析

① 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は185億8千3百万円と前連結会計年度に比べ3億6千1百万円の増加となった。セグメント別には、ファイン製品部門の売上高は、前連結会計年度に比べ11.1%増加の125億8千万円となった。化成製品部門の売上高は、前連結会計年度に比べ13.0%減少の60億3百万円となった。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ3千1百万円増加し157億7千万円となった。販売費及び一般管理費は、労務費の減少等により前連結会計年度に比べ2億2千8百万円減少し28億9百万円となった。この結果、営業利益は3百万円（前連結会計年度は5億5千5百万円の損失）となった。

② 営業外損益と経常利益

営業外収益は固定資産売却益の減少により前連結会計年度に比べ5千7百万円減少し1億9千5百万円となった。営業外費用は、前連結会計年度に比べ1千万円増加し6千6百万円となった。この結果、当連結会計年度の営業外損益は前連結会計年度に比べ6千7百万円悪化し、1億2千8百万円の利益となった。

これにより、経常利益は1億3千2百万円（前連結会計年度は3億5千9百万円の損失）となった。

③ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1億3千2百万円となり、これから税金費用6千万円（法人税、住民税及び事業税2百万円と法人税等調整額5千8百万円の合計）を控除し、更に少数株主利益0百万円を控除した当期純利益は7千万円（前連結会計年度は2億4千4百万円の損失）となった。

(3) 財政状態の分析

流動資産は、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し111億7千1百万円となった。固定資産は、厳選投資による設備投資の絞り込みにより、前連結会計年度末に比べ11億7千1百万円減少し104億3千1百万円となった。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、9億7千1百万円減少し、216億3百万円となった。

流動負債は、買掛金が増加したが、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円減少し70億3千3百万円となった。固定負債は、退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し20億3千2百万円となった。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、10億2千8百万円減少し、90億6千6百万円となった。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し125億3千6百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から57.9%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は4億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加した。これは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローが14億5千3百万円の収入となる一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが短期借入金の減少などにより14億5千万円の支出となったことによる。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19億8百万円増加し19億6千1百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出が減少したため、5億8百万円の支出にとどまった（前連結会計年度は14億2千2百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより14億5千万円の支出となった（前連結会計年度は13億4千6百万円の収入）。

② 資金需要について

当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローの改善及び厳選投資によりフリー・キャッシュ・フローがプラスとなり借入金を返済した。今後も投資キャッシュ・フローの支出を上回る営業キャッシュ・フローの収入が見込まれ、借入金は減少する見通しである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度にファイン製品製造設備合理化更新等で4億5千8百万円の投資を実施した。なお、連結子会社である広栄パーストープ株式会社は、販売会社であり当連結会計年度において行った重要な投資はない。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ファイン製品部門においては、製品製造設備の合理化更新等を実施し、3億2千5百万円の投資を行った。

化成品部門においては、設備の老朽化更新及び合理化工事等を実施し、8千1百万円の投資を行った。

このほか全社共通部門では5千2百万円の投資を行った。

これらの所要資金については、自己資金及び借入金により充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉プラント (千葉県袖ケ浦市) (千葉県市原市)	ファイン製品部門 化成品部門	ファイン製品部門及び 化成品部門製造設備	2,554,615	3,244,324	80,146 (7,684) <133,663>	191,311	6,070,397	152 (15)
大阪プラント (大阪府城東区)	ファイン製品部門	ファイン製品部門製造 設備	480,408	31,344	294 (35,600)	11,432	523,480	12 (4)
研究所 (千葉県袖ケ浦市)	ファイン製品部門 化成品部門	研究設備	1,314,697	139,094	-	89,593	1,543,386	44 (4)

(注) 1 上記金額には建設仮勘定を含めていない。

2 上記土地の < > 内は賃借中の面積であり、外数である。

3 従業員数の () 内は、臨時従業員数であり、外数である。

4 千葉プラント及び大阪プラントには、寮及び社宅を含んでいる。

(2) 国内子会社

連結子会社である広栄パーストープ株式会社は、販売会社であり所有設備は僅少である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年10月2日	2,000,000	24,500,000	468,000	2,343,000	616,000	1,551,049

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格	570円
引受価額	542円
発行価額	468円
資本組入額	234円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	9	58	2	1	1,352	1,426	—
所有株式数(単元)	—	223	43	19,318	11	2	4,861	24,458	42,000
所有株式数の割合(%)	—	0.91	0.18	78.99	0.04	0.01	19.87	100	—

(注) 自己株式34,505株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に34単元及び「単元未満株式の状況」の欄に505株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,457	5.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	248	1.01
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	168	0.68
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	0.57
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2丁目8番11	122	0.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	100	0.40
ミヤコ化学株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	100	0.40
計	—	18,804	76.75

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,424,000	24,424	同上
単元未満株式	普通株式 42,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,424	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式505株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業㈱	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	34,000	—	34,000	0.14
計	—	34,000	—	34,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,120	639
当期間における取得自己株式	500	99

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	34,505	—	35,005	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況及び将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案して、剰余金の配当等を決定することを基本方針としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を適宜、基準日を定め行うことができる旨を定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株当たり3円とした。

内部留保資金の用途については、中期経営計画で設定した各目標達成のための投資などに充当することとしている。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回とする予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月12日 取締役会決議	73,396	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	291	275	239	229	220
最低(円)	200	183	206	188	193

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	213	204	207	213	206	203
最低(円)	206	196	197	198	198	196

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	津 田 重 典	昭和27年2月1日生	昭和49年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成13年6月 同社農業化学業務室部長 14年11月 同社国際アグロ事業部長 17年1月 同社執行役員、国際アグロ事業部長 17年6月 同社執行役員、生活環境事業部長 19年6月 同社執行役員、生活環境事業部担当 20年6月 同社執行役員、国際アグロ事業部、 農業化学品研究所担当 21年4月 同社顧問、田岡化学工業株式会社顧 問 21年6月 田岡化学工業株式会社取締役社長 26年6月 当社代表取締役社長、社長執行役員	(注) 3	20
取締役	常務執行 役員、 企画戦略室 長	松 村 俊 樹	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成15年6月 同社技術・経営企画室部長(経営計 画) 17年6月 同社ラービグ計画準備室部長 17年8月 同社ラービグ計画推進室部長 17年12月 同社執行役員、ラービグ リファイニ ング アンド ペトロケミカル カンパ ニー出向 21年6月 当社取締役、企画室長 22年6月 取締役 執行役員、支配人、営業部担 当 24年3月 広栄パーストープ株式会社代表取締 役社長 24年4月 取締役 常務執行役員、営業部担当 25年4月 取締役 常務執行役員、企画戦略室長	(注) 3	12
取締役	常務執行 役員、 物流購買 室、生産管 理・情報シ ステム室、 経理室、内 部監査室担 当	安 川 毅	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成13年5月 同社経理室部長(財務) 14年11月 同社経理室部長(経理) 17年6月 住友化学U. K. Plc 社長 20年6月 当社取締役、支配人、経理室、内部 監査室担当 21年6月 取締役、支配人、経理室、情報システ ム室、内部監査室担当 22年6月 取締役 執行役員、企画室長、物流購 買室、経理室、情報システム室、内 部監査室担当 23年6月 取締役 執行役員、支配人、物流購買 室、企画室、経理室、情報システ ム室、内部監査室担当 24年4月 取締役 常務執行役員、物流購買室、 企画室、経理室、情報システム室、 内部監査室担当 25年4月 取締役 常務執行役員、物流購買室、 生産管理室、経理室、情報システ ム室、内部監査室担当 25年7月 取締役 常務執行役員、物流購買室、 生産管理・情報システム室、経理 室、内部監査室担当	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 生産・技術 本部長	石 打 清 隆	昭和27年10月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 生産技術センター長 20年6月 理事 生産技術センター長 22年6月 執行役員、生産技術センター長、 レスポンシブルケア室、品質保証 室、ISO推進室担当 24年2月 執行役員、生産技術センター、レス ポンシブルケア室、品質保証室、I SO推進室担当 24年4月 執行役員、生産・技術本部長 24年6月 取締役 執行役員、生産・技術本部長	(注)3	8
取締役	執行役員、 研究開発本 部長	服 部 誠	昭和26年10月24日	昭和51年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成10年6月 同社大阪工場第二製造部長 12年1月 同社人事室担当部長 15年4月 同社筑波研究所研究グループマネー ジャー 16年4月 同社筑波研究所長兼研究グループマ ネージャー 18年10月 同社筑波研究所長 20年6月 同社理事、筑波研究所長兼研究グル ープマネージャー 22年3月 同社理事、筑波研究所長 23年9月 同社理事、情報電子化学品研究所長 25年4月 当社執行役員、研究開発本部長 25年6月 取締役 執行役員、研究開発本部長	(注)3	4
取締役		酒 多 敬 一	昭和34年10月22日生	昭和58年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成18年6月 同社国際アグロ事業部事業企画部長 22年4月 同社農業化学業務室(現健康・農業 関連事業業務室)部長 25年6月 当社取締役 26年4月 住友化学㈱執行役員、健康・農業関 連事業業務室、アニマルニュートリ ション事業部担当(現)	(注)3	0
監査役 (常勤)		深 江 秀 雄	昭和25年5月20日生	昭和49年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成6年3月 住友製薬㈱(現大日本住友製薬㈱)入 社 12年6月 同社研究本部研究業務部長 13年6月 同社総務人事室部長 16年6月 当社入社、総務人事室主席部員 17年6月 総務人事室長兼キャリア開発室長 19年6月 理事、総務人事室長兼キャリア開 発室長 22年4月 理事、総務人事室長 22年6月 監査役	(注)4	7
監査役		福 林 憲 二 郎	昭和22年9月28日生	昭和46年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成8年6月 同社農業化学業務室部長 14年11月 同社アグロ事業部長 16年6月 同社執行役員、農業化学業務室部長 18年6月 同社執行役員、農業化学業務室、ア ニマルニュートリション事業部担当 18年10月 同社常務執行役員 20年6月 同社取締役 常務執行役員 21年4月 同社取締役 専務執行役員 25年4月 同社取締役 25年6月 当社監査役	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩 崎 明	昭和39年12月18日生	昭和62年4月 平成24年8月 25年4月 26年6月	住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 同社石油化学業務室部長 同社技術・経営企画室部長(経営計画) 当社監査役、住友化学㈱技術・経営企画室部長(経営計画)兼同社技術・経営企画室部長(関連事業)(現)	(注)6	0
監査役		田 中 誠 一	昭和24年4月2日生	昭和50年4月 56年1月 57年8月 平成19年4月 22年6月	弁護士登録(現) 田中北沢法律事務所(現田中法律事務所)入所(現) ニューヨーク州弁護士登録(現) 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学研究所(現同大学院国際社会科学府)法曹実務専攻客員教授(現) 当社監査役	(注)4	0
計							76

- (注) 1 取締役のうち酒多敬一は社外取締役である。
2 監査役のうち福林憲二郎、岩崎明及び田中誠一は社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 当社では、平成22年6月24日付けで、執行役員制度を導入している。
執行役員(取締役による兼任を除く)は以下の3名である。
執行役員 幸野寛治 生産・技術本部工場長
執行役員 鵜殿靖 営業部長
執行役員 佐々木万治 研究開発本部研究所長、研究開発本部技術室担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期し、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけている。同時に経営システムの効率性の向上を図ることも重要であると考えている。

当社の経営管理体制については、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されている。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、「経営会議」、「役員連絡会」、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」などを設置し、当社事業の運営に当たっている。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、社内監査役1名に加え、社外監査役3名の計4名で監査役会を構成している。このうち社外監査役1名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。また社外監査役1名は弁護士であり、かつ東京証券取引所に独立役員として届け出ている。

また、取締役会は提出日現在、常勤取締役5名、社外取締役1名の計6名で取締役会を構成している。

社外取締役及び社外監査役は、当社取締役会など主要な会議に出席し、各々の有する経験及び知見に基づき、当社から独立した立場から種々の意見や提言を適宜行っており、これらを通じた当社の企業統治において重要な役割を果たしている。また社外監査役に関しては、監査役監査及び会計監査との相互連携についても、監査役会及び監査役監査への参加および意見提言などを通じて円滑に遂行している。

社外役員には住友化学株式会社の在籍者（社外取締役1名、社外監査役1名）がいるが、これらの社外役員は、親会社である住友化学株式会社における経験や知見をもって、当社の企業統治の向上に貢献していると考えている。また、独立性の観点からみても、当社の経営方針決定に際しては、住友化学グループの戦略と関連しつつ、内容に応じた適切な手続きにより、他の株主などにも配慮した経営を行っていることから、独立性に影響を与えるものではないと考えている。

法令、定款及び社内規程において定められた重要な事項については、原則月1回開催されている取締役会において決議を行っているとともに、取締役会は各取締役の業務執行についての監督を行っている。

この他、業務執行の内容を法令遵守の観点から監督すべく、当社コンプライアンス体制で「コンプライアンス委員会」を、またリスク全般に関する観点から監督を行うべく、当社リスク管理体制で「リスク管理委員会」をそれぞれ組織しており、定期的開催するとともにその他必要に応じて開催し、当社業務執行の状況を法令遵守、適法性及びリスク管理の観点から監督している。また、品質、安全、環境の観点から当社の業務執行内容の監督を行うために、当社では「レスポンシブル・ケア委員会」を年に2回開催し、品質、安全、環境に配慮した企業経営を行うべく監督を行っている。さらに、これら各種委員会の活動を包括的に監督し、もって当社内部統制活動の確実な実施を図るため、「内部統制委員会」を設置している。

(b) 内部統制システム

ア. 当社役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、平成15年10月以来、「広栄化学企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」のもと、「コンプライアンス委員会」及び「広栄化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）」を策定し、当社のコンプライアンスに関する考え方の基本、全社各部門における法令違反の予防措置並びに法令違反発生時の対処方法及び是正方法などについて定めている。また、社内全社員を対象にした社内研修会などで周知することで役職員への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証している。

また上場会社として、会社における決定事実、発生事実などを適時適切に開示するいわゆる「適時開示」についても、法令及び取引所の定める「適時開示規則」などに基づいた適切な対応を行っている。さらに、「金融商品取引法」及び「同施行令」などに規定される決算財務報告の適正性を確保する観点から、「J-SOX委員会」を設け、当社及び当社グループにおける財務報告にかかる内部統制報告制度の構築及び適切な運営を図るべく対応している。

当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に則り、取締役会における「内部統制システム」の構築運用に努めるとともに、その充実を不断に図るため、「内部統制システム」に関する諸施策を審議する「内部統制委員会」を設置した。引き続きコンプライアンス体制を当社役職員全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保していく。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報は、取締役会議事録、稟議書、伺書などに記載又は記録されるものであるが、これらの情報について、以下のとおり体制を整備している。

情報の保存及び管理については、「情報管理規程」などの社内規程において、業務に使用する各種紙面、電子的情報の取扱、情報の保存年限、廃棄の方法などを定め、これらを全役職員に周知し情報の保全に努めている。さらに業務上重要な情報などの漏洩を防止する観点から、退職者に対して秘密保持誓約書を提出させている。

また、情報システムの利用については、「情報システムセキュリティ規程」を定め、情報システムの利用権者を明らかにするとともに、不正アクセスへの防止対策を講じている。さらに、インサイダー情報の取扱については、その重要性を考慮して「内部者取引管理規程」を定め、万全を期している。

これらの体制については、定期的に内部監査を行っており、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図っていく。

(c) リスク管理体制

第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕に記載したような様々な「リスク」への対策としては、個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、取締役会、役員連絡会などでの議論を経営判断の一助とするなど、「リスク」を極小化する努力を常日頃から行っている。

具体的には、「リスク管理規程」及びこれに基づき設置されている「リスク管理委員会」において、生産及び物流に関する「リスク」など当社の経営全般におよぶ「リスク」を定期的に洗い出し、把握、予防し、万一「リスク」が顕在化した場合に備え、緊急時などの各種対策に関する規程規則類を整備している。さらに今後も必要に応じて適時適切に見直しを図っていく。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第26条の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額である。

(e) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、当事業年度は合計13回開催され、業務内容の監査状況について、各監査役間で情報の交換及び意見の交換を行っている。また各監査役は、取締役会、役員連絡会など当社の重要会議に出席し、業務執行内容などの報告を受け、監査を行っている。さらに、監査役、監査役会における当社業務の監査の実効をあげるため、取締役及び使用人に対して定期的にその業務の内容について報告を求め、調査を行っている。監査対象は当社各部門の全般に及び、社内データベースへもフルアクセスを行うなど、円滑な監査のための体制をとっている。

内部監査は内部監査室（担当人員2名）によって、当社業務の状況について監査を行っている。

監査役は内部監査室及び会計監査人との間で監査業務に関する連携を密にしており、定期的に監査内容の情報交換及び意見交換を行っている。

これら各種監査と内部統制との関係について、まず内部統制体制については、当社では業務執行の監督機能を補完する組織である各種委員会の活動を包括的に監督する「内部統制委員会」を設置し、定期的な委員会の開催を通じて内部統制の充実を図っている。そして、「内部統制委員会」には監査役が参加している。これらのことから当社では、各種監査と内部統制の関係は密接な相互連携が図られているものと考えている。

なお、監査役 岩崎明は、住友化学株式会社の経理部門に長年従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野友之及び大瀧克仁であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士4名、その他2名である。

(f) 社外取締役及び社外監査役の状況

ア. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。社外取締役 酒多敬一、社外監査役 岩崎明は、当社の親会社である住友化学株式会社の業務執行者であり、社外監査役 福林憲二郎は平成25年6月まで当社の親会社である住友化学株式会社の業務執行者であった。

当社は親会社である住友化学株式会社から主要原材料の供給を受けており、住友化学株式会社に製品を販売している。また、工場用地（千葉）を住友化学株式会社から賃借している。さらに、当社は住友化学株式会社グループの中で提供されるファイナンスや情報システム、エンジニアリング等のサービスを活用しており、これらの取引にかかる価格については、いずれも市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定している。親会社等の使用人の当社役員兼務については、取締役1名、監査役1名が住友化学株式会社の在籍者であるが、取締役については、取締役会の経営監督機能を実効あるものにするため、また、監査役については、監査機能の強化を図るためのものである。

イ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、同氏の豊富な実務経験・知見に基づく当社経営戦略等への提言等をもって、当社業務の発展に貢献するものと判断している。

社外監査役によって、豊富な実務経験・知見に基づく監査業務又は、弁護士としての高い専門性により法律面を中心とした客観的、中立的な監査業務がされるものと判断している。

ウ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、株式会社東京証券取引所の業務規程等に基づき、社外監査役 田中誠一について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同氏を独立役員として同取引所に届け出ている。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けていないが、各種法令、諸規則等に十分配慮し、一般株主と利益相反が生じることがないよう考慮している。

エ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は以下の1名である。

氏名	主な職業、選任の理由
酒多 敬一	住友化学株式会社 執行役員 健康・農業関連事業業務室、アニマルニュートリション事業部担当 豊富な経験・知見に基づく当社経営戦略等への提言等をもって、当社業務の発展に貢献することが大きいと判断し、選任している。

社外監査役は以下の3名である。

氏名	主な職業、選任の理由
福林憲二郎	豊富な実務経験・知見に基づいた監査業務の実施等を通じて、当社業務の発展に貢献することが大きいと判断し、選任している。
岩崎 明	住友化学株式会社 技術・経営企画室部長（経営計画） 豊富な実務経験を生かした当社に対する監査業務の実施等を通じて当社業務の発展に貢献するところが大きいと判断し、選任している。
田中 誠一	弁護士 弁護士としての豊富な経験や知見に基づき、社外監査役として法律面を中心とした客観的、中立的な監査業務を期待し、選任している。

オ. 社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会及び役員連絡会に出席しており、それぞれの内容等につき報告を受け、必要に応じて適宜発言を行っている。

社外監査役は取締役会、役員連絡会及び監査役会に出席しており、それぞれの内容等につき報告を受けるほか、内部監査室をはじめとする内部監査部門と情報の交換を含む協力関係を維持し、必要に応じて適宜発言を行っている。

③ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103,089	103,089	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	26,982	26,982	—	—	—	2
社外役員	10,632	10,632	—	—	—	6

(b) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、「基本報酬」及び「賞与」で構成しており、「基本報酬」については、従事職務や中長期的な会社業績を反映させた固定報酬として支給し、「賞与」については、当該事業年度の連結業績の動向をベースに支給総額を決定し、職務内容等を勘案して各人に配分している。

また、監査役の報酬については、各人の報酬額は監査役の協議によって決定されるが、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み「賞与」は支給せず、「基本報酬」のみとしている。

なお、当社では、平成20年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行っており、同制度を廃止した。廃止までの在任期間のある取締役及び監査役に対しては、当該期間に対応する退職慰労金の支払いを第147期定時株主総会で決議し、各自の退任時に支払った。

取締役及び監査役の報酬水準については、会社業績の実態、公表されている役員報酬に関する情報、当社従業員報酬とのバランス、過去の支払実績等を総合的に勘案している。

④ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営責任の明確化及び企業統治体制の充実を目指し、あわせて機動的な配当の実現を可能とするために、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑦ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,628,773 千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	139,976	704,079	取引関係の維持
塩野義製薬(株)	146,371	284,398	取引関係の維持
田辺三菱製薬(株)	122,032	176,336	取引関係の維持
関西ペイント(株)	136,500	142,779	取引関係の維持
住友商事(株)	44,022	51,857	取引関係の維持
住友精化(株)	120,000	43,200	取引関係の維持
荒川化学工業(株)	34,560	28,235	取引関係の維持
日本化薬(株)	20,000	23,280	取引関係の維持
有機合成薬品工業(株)	73,000	21,681	取引関係の維持
田岡化学工業(株)	70,000	12,530	取引関係の維持
日油(株)	25,410	11,688	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	11,470	取引関係の維持
ハリマ化成(株)	13,800	6,375	取引関係の維持
(株)トクヤマ	15,000	3,900	取引関係の維持
日本カーリット(株)	5,000	2,585	取引関係の維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である日本化薬(株)、有機合成薬品工業(株)、田岡化学工業(株)、日油(株)、長瀬産業(株)、ハリマ化成(株)、(株)トクヤマ及び日本カーリット(株)を含め、開示すべき全15銘柄を記載している。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	139,976	684,762	取引関係の維持
塩野義製薬(株)	146,371	280,007	取引関係の維持
関西ペイント(株)	136,500	201,337	取引関係の維持
田辺三菱製薬(株)	122,032	176,092	取引関係の維持
住友精化(株)	120,000	83,160	取引関係の維持
住友商事(株)	44,022	57,800	取引関係の維持
荒川化学工業(株)	34,560	31,726	取引関係の維持
日本化薬(株)	20,000	23,260	取引関係の維持
日油(株)	25,410	18,981	取引関係の維持
有機合成薬品工業(株)	73,000	18,834	取引関係の維持
田岡化学工業(株)	70,000	14,210	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	12,750	取引関係の維持
ハリマ化成(株)	13,800	6,320	取引関係の維持
(株)トクヤマ	15,000	5,070	取引関係の維持
カーリットホールディングス(株)	5,000	2,365	取引関係の維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である日本化薬(株)、日油(株)、有機合成薬品工業(株)、田岡化学工業(株)、長瀬産業(株)、ハリマ化成(株)、(株)トクヤマ及びカーリットホールディングス(株)を含め、開示すべき全15銘柄を記載している。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	—	21,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,500	—	21,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査時間等を勘案した上決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団の主催するセミナーへ参加するなど、会計基準の内容を適切に把握し、かつ的確に対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,127	428,274
受取手形及び売掛金	※1 5,139,988	※1 5,049,461
商品及び製品	3,739,751	3,761,130
仕掛品	816,422	991,344
原材料及び貯蔵品	659,187	657,974
繰延税金資産	120,609	150,611
その他	92,169	133,003
流動資産合計	10,972,255	11,171,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,604,740	4,387,377
機械装置及び運搬具（純額）	4,289,280	3,414,763
土地	100,613	100,563
建設仮勘定	67,828	65,710
その他（純額）	347,920	309,392
有形固定資産合計	※2 9,410,383	※2 8,277,806
無形固定資産		
ソフトウェア	21,924	25,459
施設利用権	4,871	4,330
無形固定資産合計	26,796	29,790
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,570,057	※3 1,662,337
繰延税金資産	408,726	327,620
その他	194,839	141,814
貸倒引当金	△8,114	△8,114
投資その他の資産合計	2,165,509	2,123,658
固定資産合計	11,602,688	10,431,255
資産合計	22,574,944	21,603,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,226,237	※1 3,744,645
短期借入金	3,948,372	2,585,200
リース債務	6,866	14,672
未払法人税等	13,733	11,243
賞与引当金	95,301	81,000
その他	※1 821,004	※1 596,927
流動負債合計	8,111,516	7,033,688
固定負債		
長期借入金	75,200	-
リース債務	12,267	47,713
退職給付引当金	1,461,770	-
退職給付に係る負債	-	1,570,688
長期預り金	279,733	270,849
その他	154,522	143,522
固定負債合計	1,983,494	2,032,773
負債合計	10,095,010	9,066,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,696,962	7,767,794
自己株式	△9,655	△10,295
株主資本合計	11,581,356	11,651,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,639	923,252
退職給付に係る調整累計額	-	△73,588
その他の包括利益累計額合計	863,639	849,664
少数株主持分	34,938	35,379
純資産合計	12,479,934	12,536,591
負債純資産合計	22,574,944	21,603,054

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	18,221,494	18,583,481
売上原価	※1 15,739,263	※1 15,770,666
売上総利益	2,482,231	2,812,814
販売費及び一般管理費		
発送費	539,583	549,402
給料手当及び賞与	※2 729,004	※2 674,914
賃借料	119,844	76,280
試験研究費	779,370	776,710
その他	※3 870,186	※3 732,279
販売費及び一般管理費合計	3,037,988	2,809,586
営業利益又は営業損失(△)	△555,757	3,227
営業外収益		
受取利息	555	536
受取配当金	63,806	54,563
為替差益	83,508	123,079
貸倒引当金戻入額	26,364	-
雑収入	78,591	17,242
営業外収益合計	252,826	195,421
営業外費用		
支払利息	23,465	21,699
固定資産除却損	24,226	37,117
雑損失	8,586	7,779
営業外費用合計	56,278	66,596
経常利益又は経常損失(△)	△359,209	132,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△359,209	132,053
法人税、住民税及び事業税	11,491	2,018
法人税等調整額	△129,126	58,762
法人税等合計	△117,634	60,780
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△241,575	71,272
少数株主利益	3,025	441
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,601	70,831

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△241,575	71,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,740	59,613
その他の包括利益合計	※1 247,740	※1 59,613
包括利益	6,164	130,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,139	130,444
少数株主に係る包括利益	3,025	441

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,343,000	1,551,049	8,112,852	△9,429	11,997,472
当期変動額					
剰余金の配当			△171,288		△171,288
当期純損失(△)			△244,601		△244,601
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△415,889	△226	△416,115
当期末残高	2,343,000	1,551,049	7,696,962	△9,655	11,581,356

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	615,898	-	615,898	31,912	12,645,284
当期変動額					
剰余金の配当					△171,288
当期純損失(△)					△244,601
自己株式の取得					△226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	247,740	-	247,740	3,025	250,765
当期変動額合計	247,740	-	247,740	3,025	△165,350
当期末残高	863,639	-	863,639	34,938	12,479,934

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,343,000	1,551,049	7,696,962	△9,655	11,581,356
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
当期純利益			70,831		70,831
自己株式の取得				△639	△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			70,831	△639	70,191
当期末残高	2,343,000	1,551,049	7,767,794	△10,295	11,651,548

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	863,639	-	863,639	34,938	12,479,934
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益					70,831
自己株式の取得					△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59,613	△73,588	△13,975	441	△13,533
当期変動額合計	59,613	△73,588	△13,975	441	56,657
当期末残高	923,252	△73,588	849,664	35,379	12,536,591

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△359,209	132,053
減価償却費	1,545,230	1,558,138
有形固定資産売却損益(△は益)	△37,264	△81
有形固定資産除却損	7,888	25,381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,364	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,699	△14,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,226	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△4,995
受取利息及び受取配当金	△64,361	△55,099
支払利息	23,465	21,699
売上債権の増減額(△は増加)	295,440	90,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△616,115	△195,088
仕入債務の増減額(△は減少)	△524,625	518,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,586	△2,940
その他	△144,000	△140,259
小計	102,025	1,933,441
利息及び配当金の受取額	64,348	55,113
利息の支払額	△24,317	△23,053
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△88,540	△3,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,516	1,961,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,378,204	△534,600
有形固定資産の売却による収入	8	589
無形固定資産の取得による支出	△3,005	△18,557
投資有価証券の償還による収入	2,311	-
貸付けによる支出	△121,000	△149,000
貸付金の回収による収入	117,020	159,000
その他	△40,034	33,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,905	△508,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,657,172	△1,307,172
長期借入金の返済による支出	△131,200	△131,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,473	△11,777
自己株式の取得による支出	△226	△639
配当金の支払額	△171,288	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346,983	△1,450,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,371	21,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,034	24,146
現金及び現金同等物の期首残高	415,161	404,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 404,127	※1 428,274

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は広栄パーストープ㈱の1社である。
- (2) 非連結子会社は広栄テクノ㈱の1社である。
- (3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社はない。
- (2) 非連結子会社は広栄テクノ㈱の1社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社広栄パーストープ㈱の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

② デリバティブ

時価基準

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定額法

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

② リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権

③ ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認し、有効性を評価している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,570,688千円計上している。また、その他の包括利益累計額が73,588千円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より親会社の基幹システムを導入したことにより、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」及び「流動負債」の「その他」の内容の一部を組替えて表示している。

この結果、前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に表示していた209,398千円を「流動負債」の「その他」として、「流動負債」の「その他」として表示していた179,108千円を「支払手形及び買掛金」として組替えている。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,866千円は、「リース債務」として組替えている。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に表示していた12,267千円は、「リース債務」として組替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」37,264千円は、「雑収入」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日に、満期となる期日現金、満期手形については決済がおこなわれたものとして処理している。なお、前連結会計年度末日が銀行休業日であったため、次の連結会計年度末日期日現金、満期手形を満期日に決済されたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	237,794 千円	— 千円
支払手形及び買掛金	209,465 千円	— 千円
流動負債(その他)	109,132 千円	— 千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
27,863,779千円	29,287,985千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,564千円	33,564千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	△4,618千円	14,937千円

※2 このうち賞与引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	27,301千円	22,500千円

※3 このうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
退職給付費用	77,216千円	69,269千円
減価償却費	19,945千円	23,896千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	813,297千円	806,603千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	383,498千円	92,280千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	383,498千円	92,280千円
税効果額	△135,758千円	△32,667千円
その他有価証券評価差額金	247,740千円	59,613千円
その他の包括利益合計	247,740千円	59,613千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000	—	—	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,254	1,131	—	31,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,131株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	171,288	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000	—	—	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,385	3,120	—	34,505

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,396	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	404,127千円	428,274千円
現金及び現金同等物	404,127千円	428,274千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行のために必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて、為替予約について定めた社内規程に基づき一定範囲内で先物為替予約を利用することでヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金のうち短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理について定めた社内規程に従い、営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高及び債権残高を確認して取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

先物為替予約取引は為替変動リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額は実需の範囲内とすることとしている。先物為替予約取引の執行及び管理については、取引権限や手続きに関する社内規程を定めており、この規程の遵守及び取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。先物為替予約取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行のみと取引を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	404,127	404,127	—
(2)受取手形及び売掛金	5,139,988	5,139,988	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,524,397	1,524,397	—
資産計	7,068,512	7,068,512	—
(1)支払手形及び買掛金	3,256,528	3,256,528	—
(2)短期借入金	3,817,172	3,817,172	—
(3)長期借入金	206,400	207,386	△986
負債計	7,280,100	7,281,087	△986
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	428,274	428,274	—
(2)受取手形及び売掛金	5,049,461	5,049,461	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,616,677	1,616,677	—
資産計	7,094,412	7,094,412	—
(1)支払手形及び買掛金	3,744,645	3,744,645	—
(2)短期借入金	2,510,000	2,510,000	—
(3)長期借入金	75,200	75,308	△108
負債計	6,329,845	6,329,954	△108
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格に、満期保有目的の債券は将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記に表示している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に表示している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	45,660	45,660
長期預り金	279,733	270,849

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」又は「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

また、長期預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.金融商品の時価等に関する事項」から除外している。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	404,127	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,139,988	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	428,274	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,049,461	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,817,172	—	—	—	—	—
長期借入金	131,200	75,200	—	—	—	—
リース債務	6,866	4,434	3,362	2,517	1,302	651
合計	3,955,239	79,634	3,362	2,517	1,302	651

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,510,000	—	—	—	—	—
長期借入金	75,200	—	—	—	—	—
リース債務	14,672	12,450	11,067	9,954	9,194	5,046
合計	2,599,872	12,450	11,067	9,954	9,194	5,046

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,507,967	161,952	1,346,014
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,507,967	161,952	1,346,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	16,430	25,541	△9,111
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	16,430	25,541	△9,111
合計	1,524,397	187,494	1,336,902

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,597,397	161,952	1,435,445
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,597,397	161,952	1,435,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	19,280	25,541	△6,261
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	19,280	25,541	△6,261
合計	1,616,677	187,494	1,429,183

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

4 連結会計年度中に減損したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	145,093 千円	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	273,282 千円	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

① 年金資産の額	231,281,146千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	338,375,439千円
③ 差引額 (①-②)	<u>△107,094,292千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成24年3月31日現在) 0.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、特別掛金収入現価53,231,324千円、繰越不足金53,862,968千円である。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしている。

また、本制度における償却方法は元利均等償却である。特別掛金収入現価の残存償却年数は、19年0ヶ月である。当社グループの当期の連結財務諸表上、特別掛金20,185千円を費用処理している。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	<u>△1,525,969千円</u>
② 未積立退職給付債務	△1,525,969千円
③ 未認識数理計算上の差異	64,198千円
④ 退職給付引当金(②+③)	<u>△1,461,770千円</u>

(2) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	83,460千円
② 利息費用	21,064千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	22,076千円
④ 確定拠出年金制度への掛金支払額等	35,771千円
⑤ 厚生年金基金の拠出額	59,053千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	<u>221,426千円</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.4%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,525,969 千円
勤務費用	79,040 千円
利息費用	21,363 千円
数理計算上の差異の発生額	79,162 千円
退職給付の支払額	△138,110 千円
その他	3,264 千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,570,688 千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はない。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,570,688 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,570,688 千円</u>
退職給付に係る負債	1,570,688 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,570,688 千円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	79,040 千円
利息費用	21,363 千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,446 千円
その他	10,236 千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>140,086 千円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	113,913 千円
<u>合計</u>	<u>113,913 千円</u>

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はない。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.4%
-----	------

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は21,065千円である。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は57,926千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

① 年金資産の額	257,829,241千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	354,524,523千円
③ 差引額（①－②）	<u>△96,695,281千円</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

0.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、特別掛金収入現価51,990,615千円、繰越不足金44,704,666千円である。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしている。

また、本制度における償却方法は元利均等償却である。特別掛金収入現価の残存償却年数は、18年0ヶ月である。当社グループの当期の連結財務諸表上、特別掛金40,313千円を費用処理している。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
〈繰延税金資産〉		
(流動資産)		
賞与引当金	36,037千円	28,674千円
棚卸資産の整理	35,771千円	30,405千円
繰越欠損金	24,192千円	80,004千円
その他	24,609千円	11,528千円
計	<u>120,609千円</u>	<u>150,611千円</u>
(固定資産)		
退職給付引当金	521,204千円	—
退職給付に係る負債	—	556,023千円
繰越欠損金	156,213千円	91,779千円
減損損失等	131,665千円	118,583千円
減価償却費	29,134千円	27,226千円
その他	89,017千円	84,859千円
小計	<u>927,233千円</u>	<u>878,470千円</u>
評価性引当額	△34,726千円	△34,726千円
計	<u>892,507千円</u>	<u>843,744千円</u>
繰延税金資産 合計	<u>1,013,116千円</u>	<u>994,355千円</u>
〈繰延税金負債〉		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	473,263千円	505,930千円
その他	10,517千円	10,193千円
繰延税金負債 合計	<u>483,780千円</u>	<u>516,123千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>529,335千円</u>	<u>478,231千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	— %	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— %	△9.3%
住民税均等割額	— %	3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	9.1%
その他	— %	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	46.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,017千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,017千円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額が僅少であるため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしている。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造販売している。「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造販売している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,324,276	6,897,217	18,221,494	—	18,221,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,324,276	6,897,217	18,221,494	—	18,221,494
セグメント損失(△)	△309,035	△246,722	△555,757	—	△555,757
セグメント資産	16,117,174	3,470,097	19,587,272	—	19,587,272
その他の項目					
減価償却費	1,366,155	161,861	1,528,017	—	1,528,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,220,904	125,682	1,346,586	—	1,346,586

(注) 連結子会社である広栄パーストープ株式会社の決算日は12月31日である。従来、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

これに伴い、当連結会計年度においては、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結している。この結果、化成品部門の売上高は1,206,977千円増加し、セグメント損失は21,760千円減少している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,580,462	6,003,018	18,583,481	—	18,583,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,580,462	6,003,018	18,583,481	—	18,583,481
セグメント利益又はセグメント損失(△)	346,397	△343,169	3,227	—	3,277
セグメント資産	15,672,075	2,796,969	18,469,044	—	18,469,044
その他の項目					
減価償却費	1,371,447	166,834	1,538,282	—	1,538,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325,088	81,551	406,639	—	406,639

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,587,272	18,469,044
その他の資産	—	—
全社資産(注)	2,987,671	3,134,009
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	22,574,944	21,603,054

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,528,017	1,538,282	—	—	17,212	19,855	1,545,230	1,558,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,346,586	406,639	—	—	23,572	52,330	1,370,158	458,969

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、本社の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米		その他	合計
			米国	カナダ		
12,298,387	2,667,513	1,240,493	1,980,454	13,496	21,148	18,221,494

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 前連結会計年度において、「北米」に含めて表示していた「米国」については、その金額が連結売上高の100分の10以上となったため、当連結会計年度より、区分表示している。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米		その他	合計
			米国	カナダ		
10,487,289	3,517,935	1,651,133	2,836,933	42,406	47,782	18,583,481

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.91 間接 0.45	当社製品の販売 原材料等の購入 工場用地の賃借	当社製品の 販売	327,897	売掛金	148,318
							原材料等 の購入	3,769,724	買掛金	1,883,785

取引条件及び取引条件の決定方針等

市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.91 間接 0.45	当社製品の販売 原材料等の購入 工場用地の賃借	当社製品の 販売	392,149	売掛金	179,467
							原材料等 の購入	5,676,163	買掛金	2,520,801

取引条件及び取引条件の決定方針等

市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれている。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	住化ファイナ ンス株式会社	東京都 中央区	500,000	住友化学(株) 関係会社への 融資等	—	資金の借入	資金の 借入	1,300,000	短期 借入金	1,950,000
親会社の子会社	SUMITOMO CHEMICAL EUROPE S. A/N. V	ベルギー メッヘレン	4,445千 ユーロ	医農薬を除く住友化学(株)関係会社製品の欧州地区での販売	—	当社製品の販売	当社製品の販売	838,660	売掛金	357,445

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の利率については、市場利率を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

当社製品の販売については、市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 資金の借入の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載している。

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	住化ファイナ ンス株式会社	東京都 中央区	500,000	住友化学(株) 関係会社への 融資等	—	資金の借入	資金の 借入	△950,000	短期 借入金	1,000,000
							利息の 支払い	7,731		
親会社の子会社	SUMITOMO CHEMICAL EUROPE S. A/N. V	ベルギー メッヘレン	4,445千 ユーロ	医農薬を除く住友化学(株)関係会社製品の欧州地区での販売	—	当社製品の販売	当社製品の販売	939,687	売掛金	498,344

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の利率については、市場利率を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

当社製品の販売については、市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 資金の借入の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載している。

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	508.61円	510.97円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)	△10.00円	2.90円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△244,601	70,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△244,601	70,831
普通株式の期中平均株式数(株)	24,469,065	24,466,482

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.01円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,817,172	2,510,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	131,200	75,200	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,866	14,672	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,200	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,267	47,713	—	平成27年4月8日から 平成31年11月8日
その他有利子負債				
長期預り金	279,733	270,849	0.7	—
合計	4,322,440	2,918,435	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務は利息相当額を含んでいるため、「平均利率」の記載をしていない。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,450	11,067	9,954	9,194

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,843,067	8,273,009	12,660,483	18,583,481
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△271,122	△570,293	△352,472	132,053
当期純利益金額又は四半期純 損失金額(△) (千円)	△178,039	△374,146	△229,378	70,831
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額(△) (円)	△7.28	△15.29	△9.38	2.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△7.28	△8.02	5.92	12.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,681	401,671
売掛金	※1, ※2 4,686,638	※1, ※2 4,925,065
商品及び製品	2,899,363	3,761,130
仕掛品	816,422	991,344
原材料及び貯蔵品	659,187	657,974
前払費用	13,564	17,904
短期貸付金	※1 670,000	※1 -
繰延税金資産	124,678	150,611
その他	69,717	238,383
流動資産合計	10,304,252	11,144,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,798,566	3,645,177
構築物（純額）	804,083	742,199
機械及び装置（純額）	4,277,089	3,360,402
車両運搬具（純額）	12,191	54,360
工具、器具及び備品（純額）	346,639	309,392
土地	100,613	100,563
建設仮勘定	67,828	65,710
有形固定資産合計	9,407,013	8,277,806
無形固定資産		
ソフトウェア	18,496	25,459
施設利用権	4,359	4,330
無形固定資産合計	22,856	29,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,493	1,628,773
関係会社株式	63,564	63,564
長期貸付金	464	449
長期前払費用	51,073	31,932
繰延税金資産	408,726	287,295
その他	134,330	109,433
貸倒引当金	△8,114	△8,114
投資その他の資産合計	2,186,538	2,113,333
固定資産合計	11,616,408	10,420,930
資産合計	21,920,661	21,565,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 2,834,227	※1, ※2 3,744,645
短期借入金	3,660,000	2,510,000
1年内返済予定の長期借入金	131,200	75,200
リース債務	6,866	14,672
未払金	414,040	377,930
未払費用	2,429	1,118
未払法人税等	11,065	11,243
賞与引当金	93,000	81,000
預り金	39,874	77,799
設備関係未払金	※2 333,712	※2 184,494
その他	※2 3,081	※2 16,321
流動負債合計	7,529,497	7,094,425
固定負債		
長期借入金	75,200	-
リース債務	12,267	47,713
退職給付引当金	1,461,770	1,456,774
長期預り金	268,939	270,849
その他	154,522	143,522
固定負債合計	1,972,700	1,918,859
負債合計	9,502,198	9,013,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金		
資本準備金	1,551,049	1,551,049
資本剰余金合計	1,551,049	1,551,049
利益剰余金		
利益準備金	341,210	341,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,082	18,601
別途積立金	6,902,000	6,902,000
繰越利益剰余金	408,137	482,912
利益剰余金合計	7,670,430	7,744,724
自己株式	△9,655	△10,295
株主資本合計	11,554,823	11,628,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863,639	923,252
評価・換算差額等合計	863,639	923,252
純資産合計	12,418,463	12,551,730
負債純資産合計	21,920,661	21,565,016

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	12,690,217	14,478,649
商品売上高	2,476,055	2,263,556
売上高合計	※1 15,166,272	※1 16,742,205
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,290,304	2,899,363
当期商品仕入高	1,037,176	1,088,424
当期製品製造原価	12,911,803	13,962,179
合計	16,239,283	17,949,968
他勘定振替高	※2 106,655	※2 △30,123
商品及び製品期末たな卸高	2,899,363	3,761,130
売上原価合計	※1 13,233,263	※1 14,218,961
売上総利益	1,933,008	2,523,244
販売費及び一般管理費		
発送費	300,757	404,398
保管費	84,664	71,415
役員報酬	147,417	140,703
給料手当及び賞与	518,412	503,474
賞与引当金繰入額	25,000	22,500
法定福利及び厚生費	103,464	103,701
退職給付費用	73,285	65,924
交際費	13,833	8,963
旅費及び交通費	79,083	54,506
通信費	40,734	37,811
租税公課	52,642	48,108
減価償却費	17,212	19,855
賃借料	87,080	58,156
雑費	223,143	202,226
試験研究費	779,370	776,710
販売費及び一般管理費合計	2,546,102	2,518,454
営業利益又は営業損失(△)	△613,093	4,789
営業外収益		
受取利息	6,209	5,440
受取配当金	※1 63,806	※1 54,563
為替差益	76,414	118,423
貸倒引当金戻入額	28,000	-
雑収入	78,122	17,241
営業外収益合計	252,551	195,669
営業外費用		
支払利息	23,164	21,543
固定資産除却損	24,226	31,597
雑損失	7,250	7,192
営業外費用合計	54,642	60,333
経常利益又は経常損失(△)	△415,184	140,125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△415,184	140,125
法人税、住民税及び事業税	6,000	3,000
法人税等調整額	△148,580	62,831
法人税等合計	△142,580	65,831
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,604	74,294

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	—	6,902,000	871,112	8,114,322
当期変動額								
剰余金の配当							△171,288	△171,288
固定資産圧縮積立金の取崩					△125		125	—
固定資産圧縮積立金の積立					19,207		△19,207	—
当期純損失(△)							△272,604	△272,604
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					19,082		△462,974	△443,892
当期末残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	19,082	6,902,000	408,137	7,670,430

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,429	11,998,942	615,898	615,898	12,614,841
当期変動額					
剰余金の配当		△171,288			△171,288
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純損失(△)		△272,604			△272,604
自己株式の取得	△226	△226			△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			247,740	247,740	247,740
当期変動額合計	△226	△444,119	247,740	247,740	△196,378
当期末残高	△9,655	11,554,823	863,639	863,639	12,418,463

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	19,082	6,902,000	408,137	7,670,430
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△480		480	—
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	—
当期純利益							74,294	74,294
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△480		74,775	74,294
当期末残高	2,343,000	1,551,049	1,551,049	341,210	18,601	6,902,000	482,912	7,744,724

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,655	11,554,823	863,639	863,639	12,418,463
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益		74,294			74,294
自己株式の取得	△639	△639			△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			59,613	59,613	59,613
当期変動額合計	△639	73,654	59,613	59,613	133,267
当期末残高	△10,295	11,628,478	923,252	923,252	12,551,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価があるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2 デリバティブ

時価基準

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定額法

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権

(3) ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認し、有効性を評価している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

当事業年度より親会社の基幹システムを導入したことにより、前事業年度の「買掛金」及び「未払金」の内容の一部を組替えて表示している。

この結果、前事業年度において、「買掛金」に表示していた209,398千円を「未払金」として、「未払金」として表示していた179,108千円を「買掛金」として組替えている。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,866千円を、「リース債務」として組替えている。

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において、「固定負債」の「その他」に表示していた12,267千円を、「リース債務」として組替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」37,264千円は、「雑収入」として組替えている。

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	932,450千円	228,617千円
短期貸付金	670,000千円	— 千円
買掛金	1,884,205千円	2,520,801千円

※2 期末日満期手形等の会計処理

期末日に、満期となる期日現金、満期手形については決済がおこなわれたものとして処理している。なお前事業年度末日が銀行休業日であったため、次の前事業会計年度末日期日現金、満期手形を満期日に決済されたものとして処理している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	441,900 千円	— 千円
支払手形	795 千円	— 千円
買掛金	208,670 千円	— 千円
設備関係未払金	106,003 千円	— 千円
流動負債(その他)	3,129 千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,512,636千円	2,614,872千円
仕入高	4,830,817千円	5,851,742千円
受取配当金	20,160千円	10,080千円

※2 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費振替高	△5,619千円	△9,225千円
半製品等振替高	△97,410千円	— 千円
試作品受入高	— 千円	50,371千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	63,564	63,564
計	63,564	63,564

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
〈繰延税金資産〉		
(流動資産)		
棚卸資産の整理	35,771千円	30,405千円
賞与引当金	35,154千円	28,674千円
繰越欠損金	24,192千円	80,004千円
その他	29,561千円	11,528千円
計	124,678千円	150,611千円
(固定資産)		
退職給付引当金	521,204千円	515,698千円
繰越欠損金	156,213千円	91,779千円
減損損失等	131,665千円	118,583千円
減価償却費	29,134千円	27,226千円
その他	89,017千円	84,859千円
小計	927,233千円	838,145千円
評価性引当額	△34,726千円	△34,726千円
計	892,507千円	803,419千円
繰延税金資産 合計	1,017,185千円	954,030千円
〈繰延税金負債〉		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	473,263千円	505,930千円
その他	10,517千円	10,193千円
繰延税金負債 合計	483,780千円	516,123千円
繰延税金資産の純額	533,404千円	437,906千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	— %	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— %	△8.7%
住民税均等割額	— %	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	8.6%
その他	— %	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	47.0%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,017千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,017千円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,893,714	61,083	24,231	6,930,567	3,285,390	198,017	3,645,177
構築物	3,111,672	32,722	4,408	3,139,987	2,397,787	94,410	742,199
機械及び装置	25,001,426	176,814	87,569	25,090,671	21,730,268	1,083,889	3,360,402
車両運搬具	63,968	52,679	3,401	113,246	58,885	10,510	54,360
工具、器具及び 備品	2,027,611	119,230	22,958	2,123,882	1,814,490	155,671	309,392
土地	100,613	—	50	100,563	—	—	100,563
建設仮勘定	67,828	479,276	481,394	65,710	—	—	65,710
有形固定資産計	37,266,835	921,806	624,013	37,564,628	29,286,821	1,542,499	8,277,806
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	62,371	36,912	11,595	25,459
施設利用権	—	—	—	4,330	—	2	4,330
無形固定資産計	—	—	—	66,702	36,912	11,597	29,790
長期前払費用	107,042	—	50,298	56,743	24,611	19,141	31,932

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定	千葉プラント	ファイン製品製造設備合理化更新ほか	366,525千円
機械及び装置	千葉プラント	ファイン製品製造設備合理化更新ほか	168,755千円
工具、器具及び備品	千葉プラント	ファイン製品製造設備合理化更新ほか	115,912千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	千葉プラント	固定資産の除却ほか	87,569千円
--------	--------	-----------	----------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,114	—	—	—	8,114
賞与引当金	93,000	81,000	93,000	—	81,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料（但し、証券会社の手数料を除く）
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.koeichem.com/index-j.htm
株主に対する特典	——

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第152期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第152期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第153期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第153期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第153期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
平成25年8月30日近畿財務局長に提出 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広栄化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、広栄化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 田 重 典

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役津田重典は、当社及び連結子会社1社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査の実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象とした。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、関連文書の閲覧、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価した。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点、すなわち当社全体を重要な事業拠点として選定し、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象とした。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 田 重 典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長津田重典は、当社の第153期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。